AIと経済安全保障が変える米国の成長モデル
～成長を支える投資と高齢社会で高まる構造的インフレ圧力～

みずほ総合研究所
調査部

2026年7月2日

みずほ銀行

ともに挑む。ともに実る。

MIZUHO

みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

© 2026 Mizuho Bank, Ltd.

まとめ

ポイント① エネルギー高でも堅調な米国経済（P3～4）

- 足元の米国経済は設備投資の拡大を背景に堅調に推移。中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格上昇局面においても、景気の下押しは限定的
- シェール革命以降、米国はエネルギー輸出国へ転換。エネルギー価格上昇の悪影響を受けにくい貿易構造に。また、エネルギー効率改善や産業のサービス化を背景に、内需への悪影響も縮小

ポイント② 景気をけん引するAI・経済安全保障投資（P5～11）

- AIの普及や地政学リスクの高まりを背景にAI・経済安全保障投資は堅調。今後も米国経済のけん引役に
- AIブームは社会実装フェーズに。AIの性能を高める「学習」需要に加え、実際のタスク処理を担う「推論」需要が急拡大。企業財務は健全。豊富な営業キャッシュフローや資本市場からの調達がAI投資の元手に
- 経済安全保障上の重要品目である半導体や金属、防衛品などは内製化の動きが拡大

ポイント③ 強い内需と高齢化がもたらすインフレ圧力（P12～16）

- 旺盛な投資需要に加え、慢性的な人手不足が構造的インフレ圧力に。高齢世代の退職で労働供給の伸びが鈍化する一方、労働需要はヘルスケアを中心にAIによる雇用代替を上回るペースで増加
- FRBは、当面政策金利を据え置くと予想。足元の賃金の伸びに過熱感までは見られず、原油価格低下を受けて26年後半にインフレ率は減速。27年は構造的インフレ圧力を背景に利下げには慎重な姿勢を維持

（出所）みずほ総合研究所調査部作成

エネルギー高でも堅調な米国経済。投資主体の成長と構造的インフレ圧力が併存する新常態に

米国経済を取り巻く環境変化

- エネルギー価格上昇
- AIブーム
- 地政学リスク拡大

米国経済における行動変容

- エネルギー輸入依存脱却
- AIの社会実装
- 経済安全保障の強化

景気押し上げ効果

- エネルギー高でも企業業績は堅調
- AI･経済安保投資が景気をけん引

インフレ圧力

- AI関連財の価格上昇
- 内製化のコスト負担
- 高齢化と人手不足

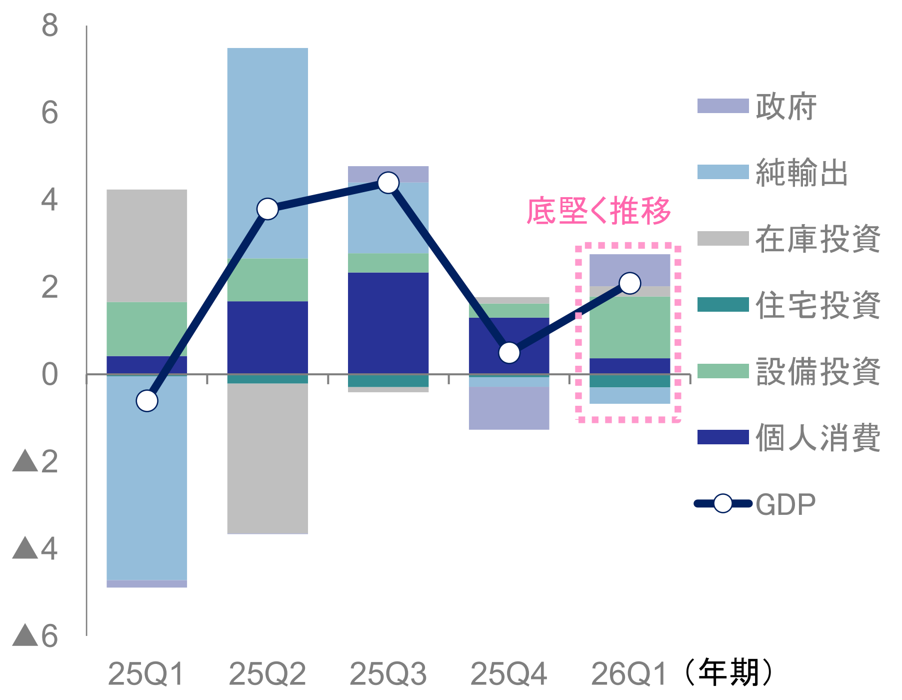
投資主体の成長と構造的インフレ圧力が併存する新常態

（出所）みずほ総合研究所調査部作成

足元の景気は底堅く推移。エネルギー高局面でも米国経済への悪影響は限定的

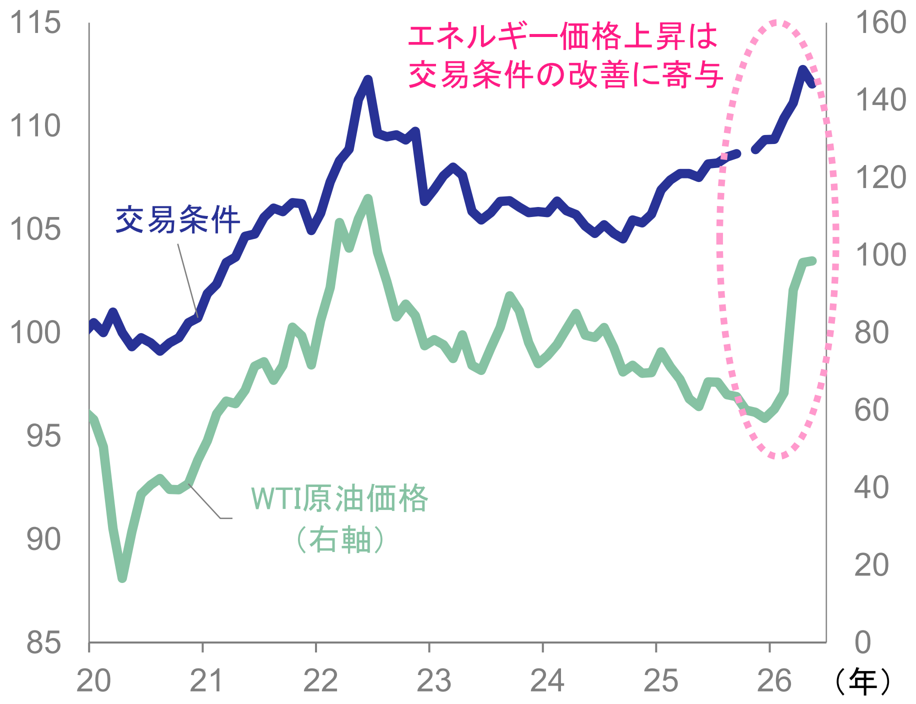
- 2026年1～3月期の実質GDPは前期比年率＋2.1％と前期（同＋0.5％）から加速
  - ― 堅調な設備投資と、25年10～12月期の政府閉鎖の影響による政府消費の反動増が押し上げ要因に
- 中東情勢の緊迫化に伴うエネルギーショックが世界経済を襲うなか、米国経済への影響は他国に比べ限定的
  - ― シェール革命以降、米国はエネルギー純輸出国へ転換。それにより、原油価格の上昇を受け交易条件（輸出価格と輸入価格の比率）は改善。エネルギー輸出の増加や企業収益の改善を通じて、景気を下支え

GDP寄与度分解



（出所）米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

交易条件と原油価格

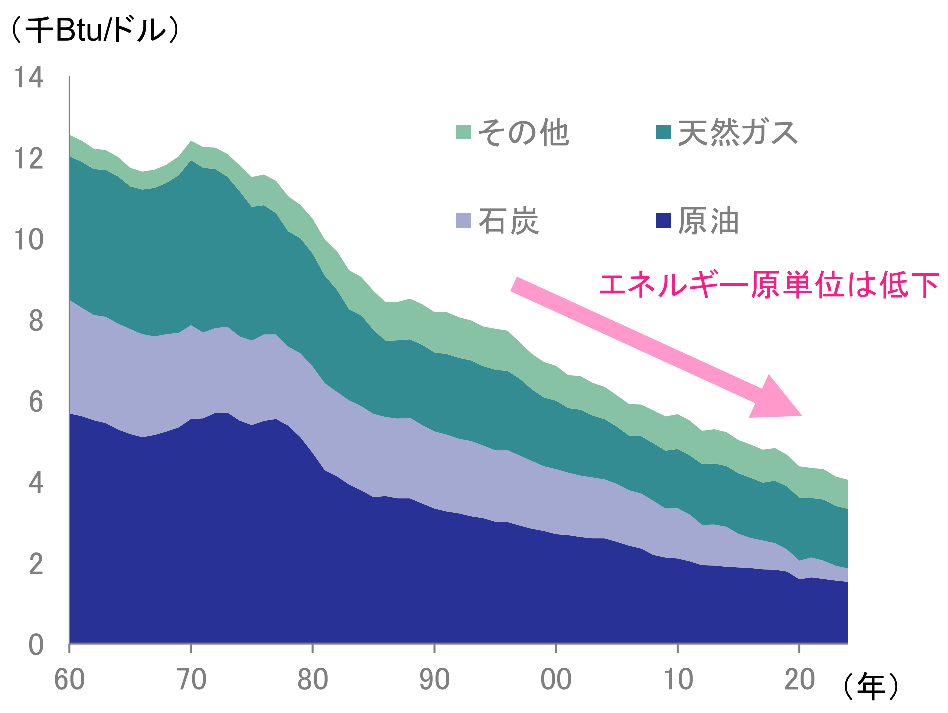


（注）交易条件＝輸出物価指数/輸入物価指数*100
（出所）米労働省、Haverより、みずほ総合研究所調査部作成

産業のサービス化により、米国経済は資源高への耐性が向上

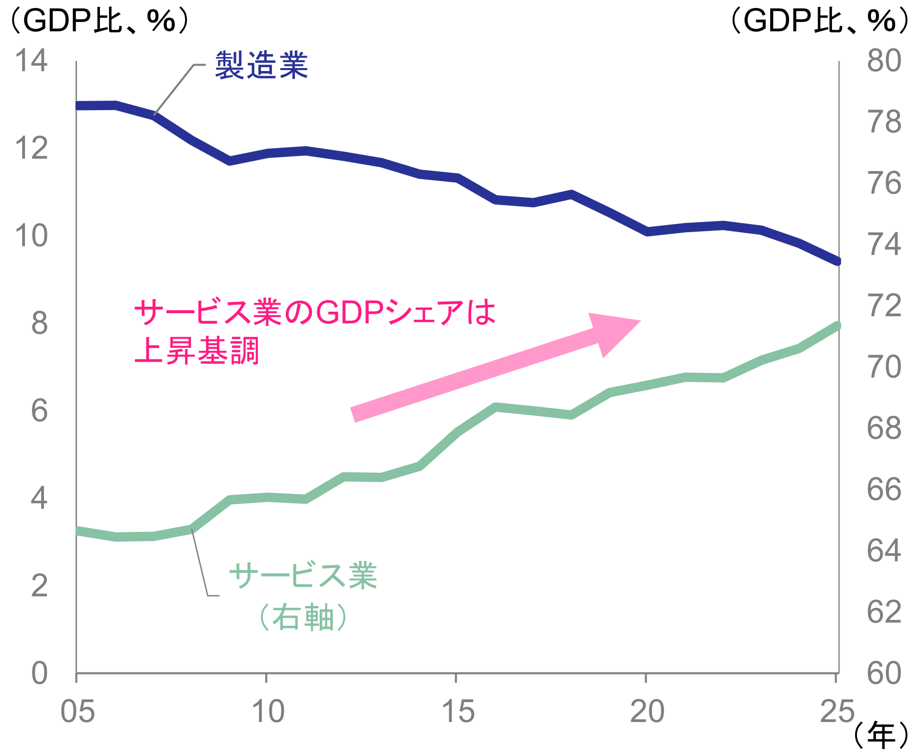
- エネルギー依存の低下により、原油価格上昇の悪影響は過去対比で縮小
  - GDPを1ドル生み出すのに必要なエネルギー量を表したエネルギー原単位は趨勢的に低下
- 背景にある産業のサービス化。サービス業のエネルギー原単位は製造業対比で小
  - 1990年代以降はIT産業の発展を背景にサービス業が経済をけん引。サービス業のGDPシェアは上昇基調
  - 一方、製造業のシェアは低下。かつて米国経済をけん引していた鉄鋼や化学などの重厚長大産業は、エネルギー原単位が大きく、エネルギー高で業績が悪化しやすい傾向

エネルギー原単位



（注）エネルギー消費量÷実質GDP
（出所）EIAより、みずほ総合研究所調査部作成

産業別GDPシェア

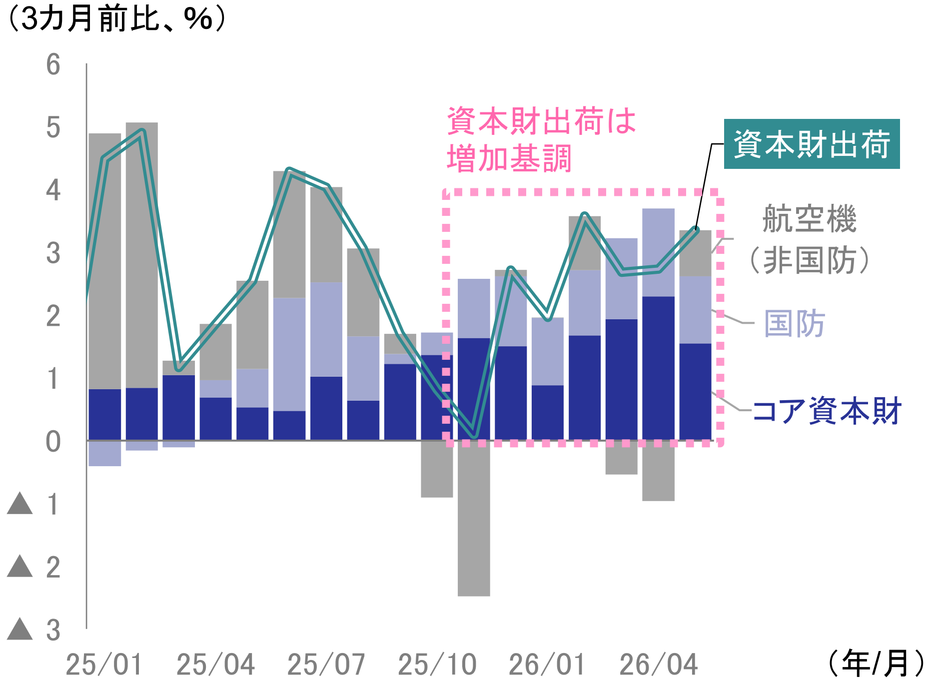


（出所）米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

AIや経済安全保障分野を中心に設備投資は拡大

- 資本財出荷は増加基調。AI・経済安全保障関連投資の拡大が押し上げ
  — 防衛費増額を受け国防関連財が増加する中、AI投資需要を背景にコンピュータ・電子部品も押し上げ要因となった模様
- 資本財受注も堅調に推移しており、先行きも設備投資が景気のけん引役となる見込み
  — 特に、コンピュータ・電子部品は受注残が急速に積み上がっており、旺盛な投資需要を示唆

資本財出荷寄与度分解



（注）名目ベース。コア資本財は航空機・国防を除く
（出所）米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

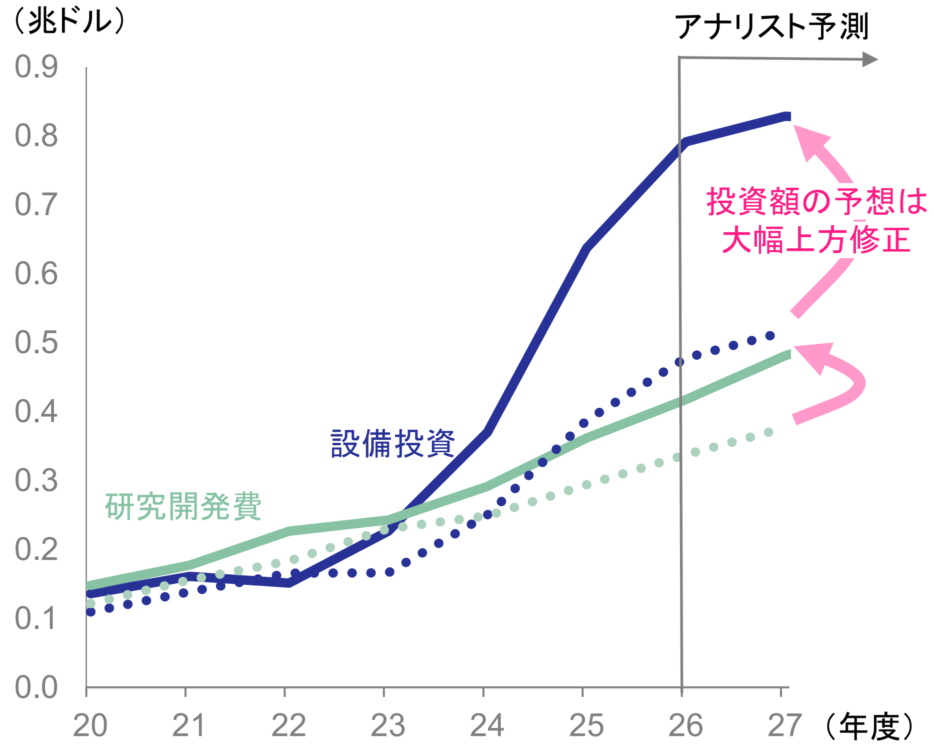
コンピュータ・電子部品の受注残

（出所）米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

AI投資は先行きも拡大。AIブームは社会実装フェーズへ

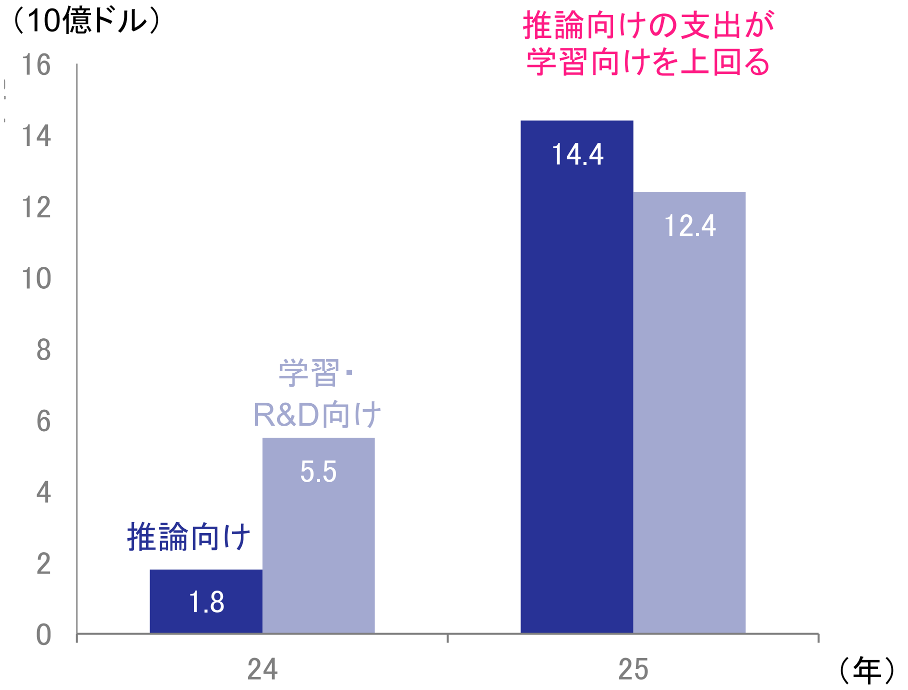
- AI投資は想定以上のペースで増加。今後は増勢がやや鈍化するとはいえ、大規模な投資が継続する見通し
  - ― 市場は大手テック企業の投資額予想を大幅上方修正
- AIブームは開発中心から社会実装の局面に。利用企業側の推論・業務実装へ裾野が拡大
  - ― AIの社会実装が進むことで、性能向上のための「学習」需要に加え、タスク処理を担う「推論」需要も大きく増加。2025年時点で、既に推論向けの支出が学習向けを上回る規模に。社会実装の広がりが投資需要の下支え要因に
  - ― 推論需要の拡大に伴い、CPUやメモリなどの半導体需要が増加。足元では特にメモリ価格の上昇が顕著

大手テック企業の投資額予想（2026年2月⇒6月の変化）



（注）大手テックとはGAFAM。実線は2026年6月、点線は2月時点
（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

AI開発企業による生成AI向け支出

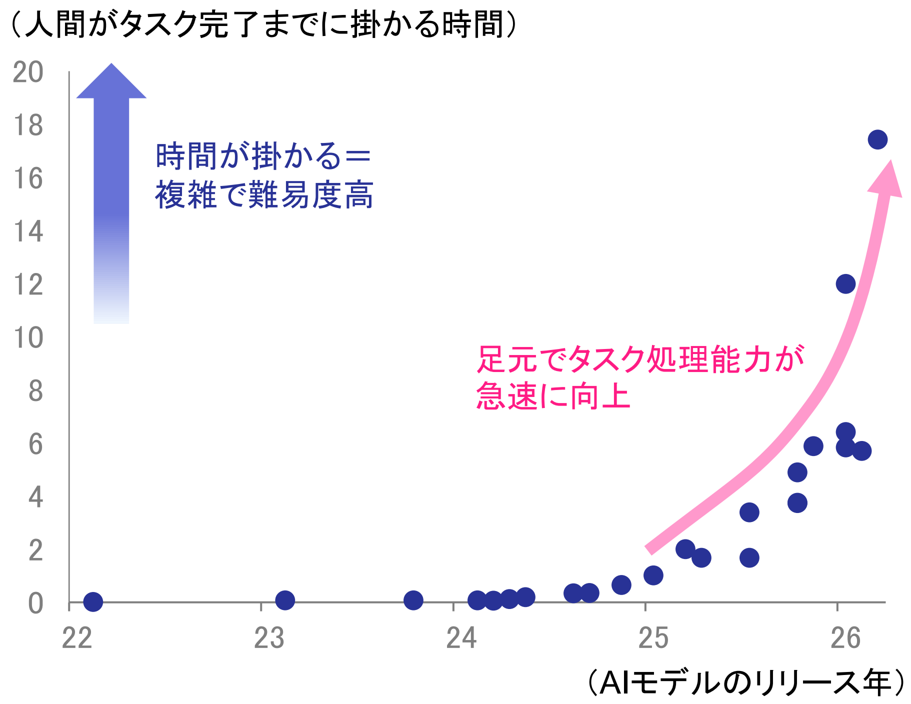


（注）主要AI開発企業のうち2社について、報道等から集計した値
（出所）Epoch AIより、みずほ総合研究所調査部作成

急速なAIの性能向上が社会実装を後押し

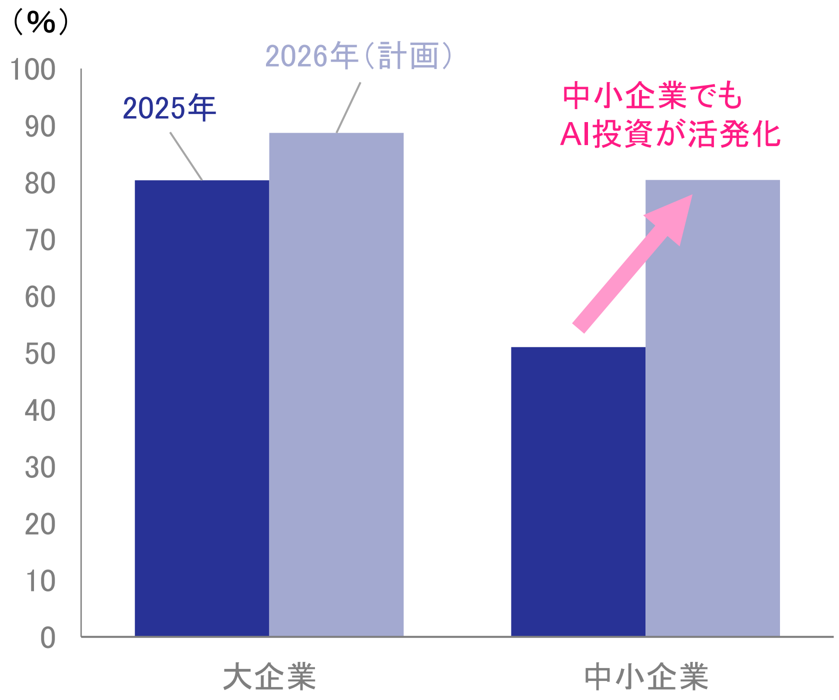
- 昨年あたりからAIのタスク処理能力が急速に向上。AIの社会実装が本格化する環境が整いつつあると評価
  - ― これまで、生成AIの用途は対話を中心とした情報収集や文書作成などが主。一方、今後は意思決定とタスク実行を（半）自律的に行う「エージェンティックAI」の利活用が進む方向
- 大企業から中小企業へAI利活用の裾野が拡大
  - ― 生成AIの導入は、人材･スキル不足を補完し、起業や事業運営のコストを低減。その結果、米国では創業者単独で起業する割合も上昇

AIが処理可能なタスクの難易度



（注）各AIモデルが50%の確率で遂行可能なタスクの時間をプロット。なお、米METRは16時間超のタスクについては、現時点では推定精度が低いと指摘
（出所）米METRより、みずほ総合研究所調査部作成

AI投資を実施する企業の割合（規模別）

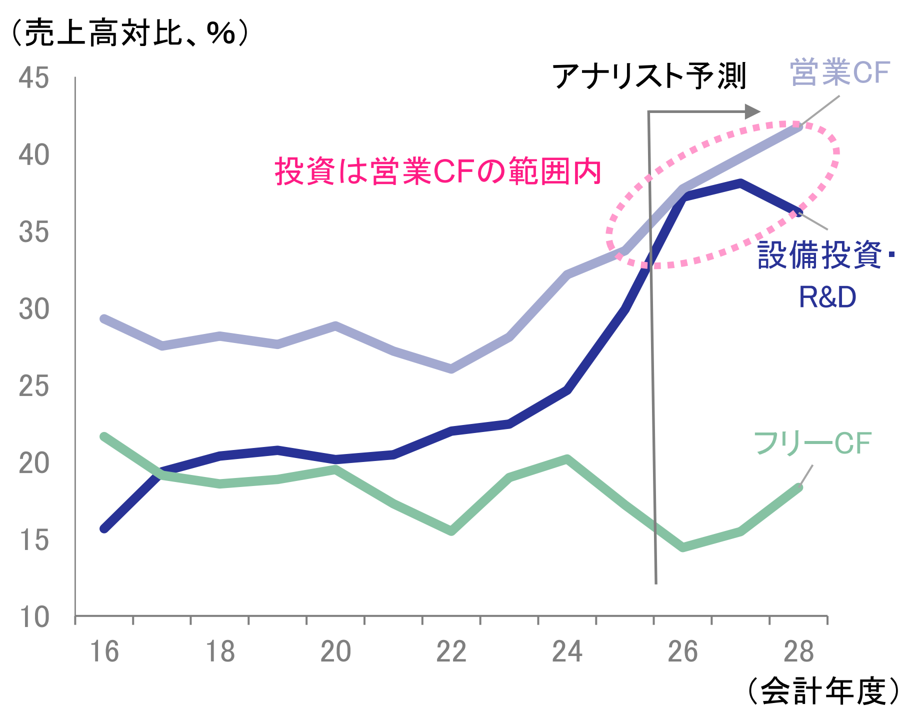


（注）調査期間は2025年11月11日から12月16日
（出所）リッチモンド連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

ビッグテックの投資余力は十分。財務状況も健全

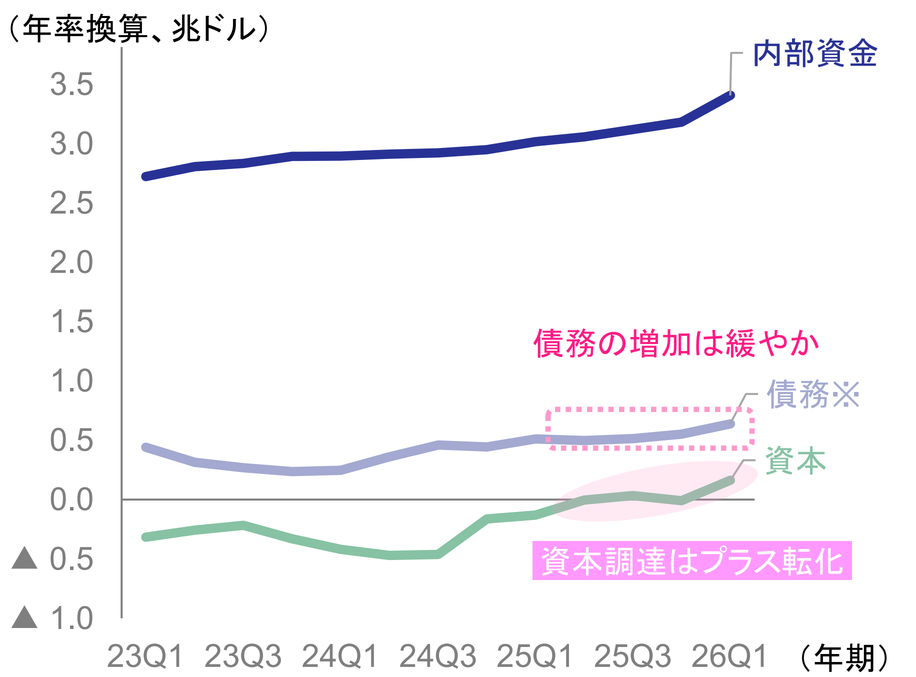
- ビッグテックは、先行きも営業キャッシュフローの範囲内で高水準の投資を継続可能
  - ― ここ数年は設備投資・R&Dと同時に営業キャッシュフロー（CF）も拡大基調。市場は、先行き設備投資の伸びがやや鈍化する中で、AIの社会実装進展などを背景に営業CFは堅調な増加が続くと予想。フリーキャッシュフローは底打ちへ
- 民間非金融法人の資金調達状況をみると、企業債務の増加は限定的
  - ― 対して資本調達がプラス転化。資金調達手段が債務から資本主体にシフトしつつあることを示唆。企業のキャッシュフロー増加と合わせて企業の投資資金需要をカバー

ビッグテックのキャッシュフロー、設備投資



（注）マグニフィセント7を集計した値
（出所）LSEGより、みずほ総合研究所調査部作成

民間非金融法人の資金調達



（注）債務は社債と借入の合計。後方4四半期移動平均値
（出所）FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

AIブームの経済効果は輸入を通じて世界へ波及

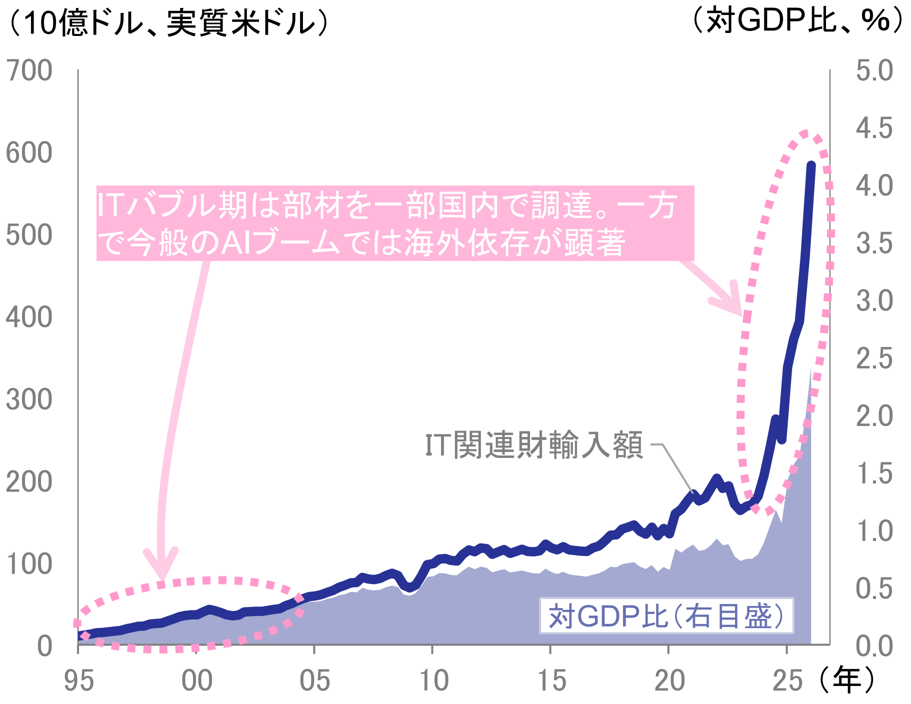
■ 旺盛なAI投資需要を受けて、IT関連財の輸入が大幅に増加

— 1～3月期のIT関連輸入は対GDP比で2.4%に相当。ITバブル期と比較して、足元は海外からの調達に依存

■ ハードウェア、通信機器、電力関連が輸入品の中心。アジアや北米がAIブームの恩恵を享受

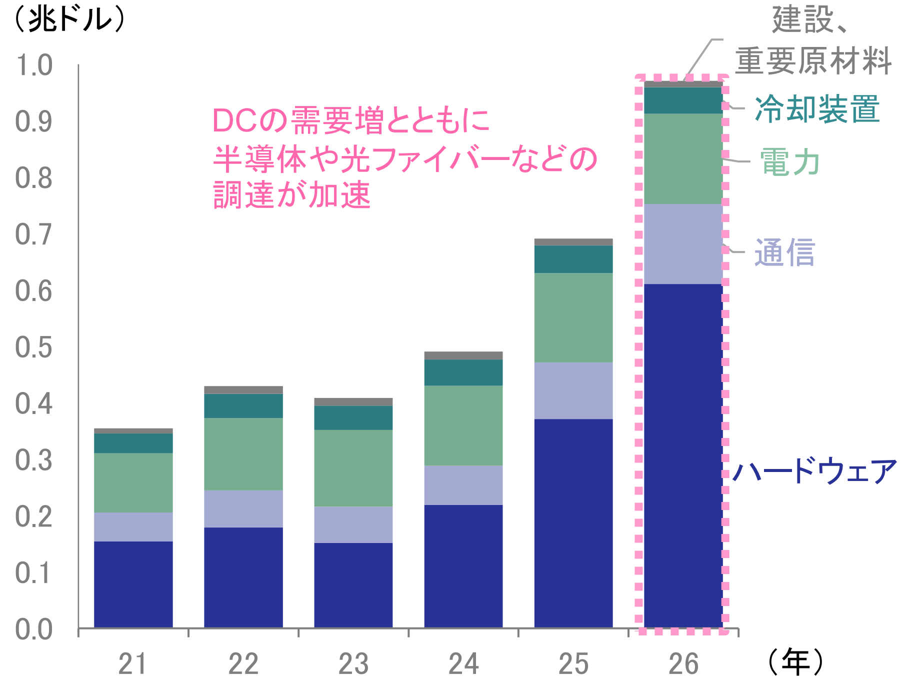
— 半導体などのハードウェアは台湾･メキシコ、光ファイバーなどの通信機器はベトナムやタイへの依存度大

IT関連財実質輸入



（注）IT関連財は、コンピュータおよび周辺機器、部品
（出所）米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

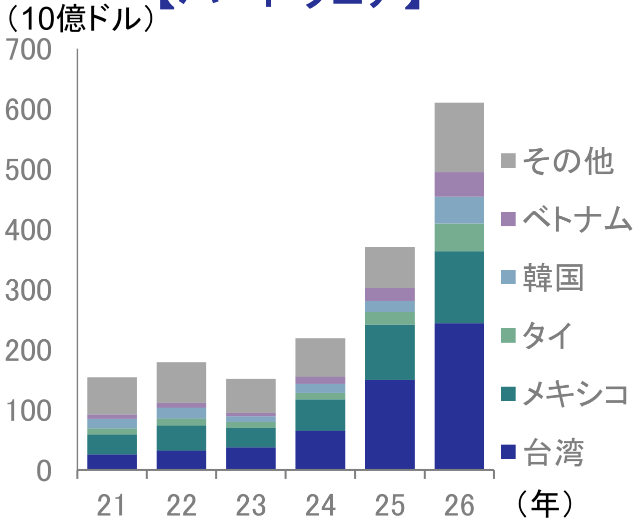
AI関連品目の輸入金額



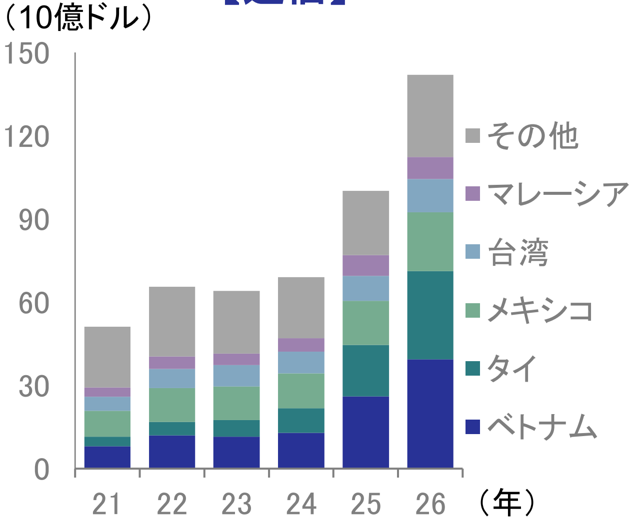
（注）1. Waugh（2026）を参考に、HTSコード10桁ベースでAI投資と関連性の高い輸入品を抽出（655品目）･分類。生成AI使用
2. 2026年は1月～4月の季節調整値を年率換算
（出所）米商務省、ミネアポリス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

【参考】輸入先は品目ごとに多様化。台湾に加え、北米や東南アジアの存在感も大

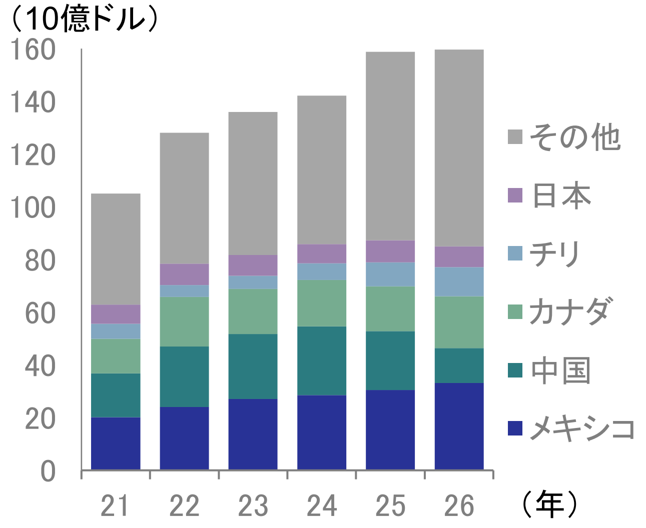
【ハードウェア】



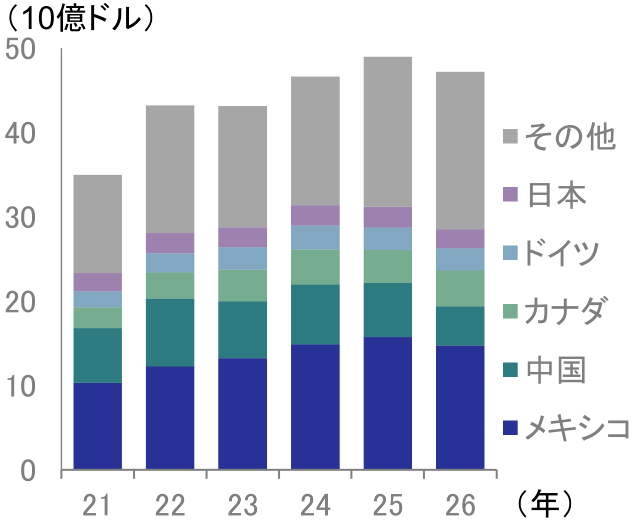
【通信】



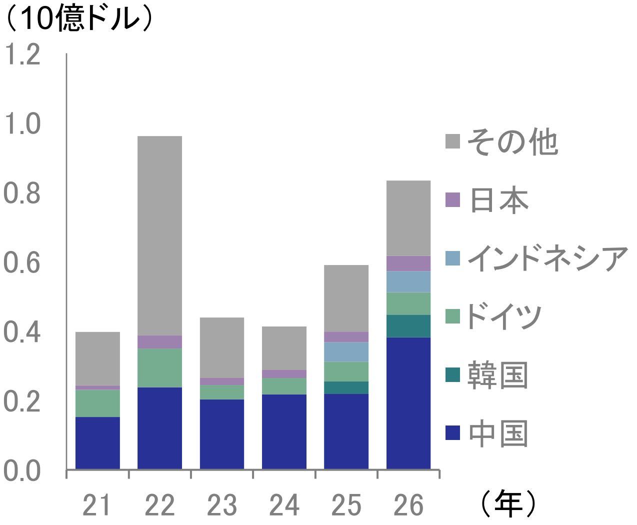
【電力】



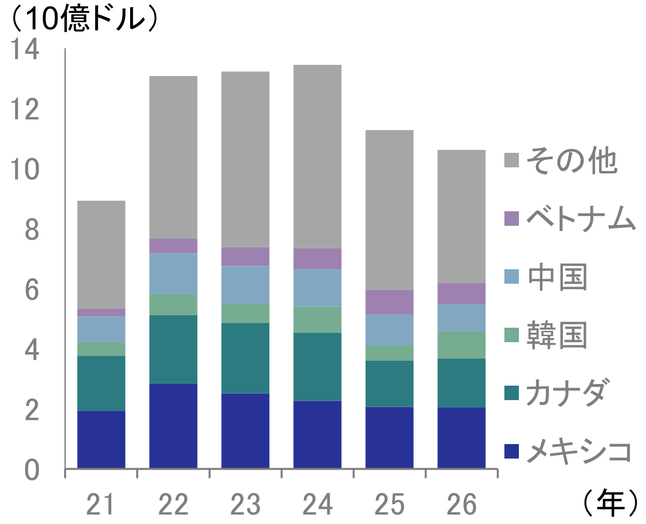
【冷却装置】



【重要部材】



【建設】



(注) 2026年は1月～4月の季節調整値を年率換算
(出所) 米商務省、ミネアポリス連銀より、みずほ総合研究所調査部作成

地政学リスクの高まりを受けて、経済安全保障上の重要品目を内製化する動き

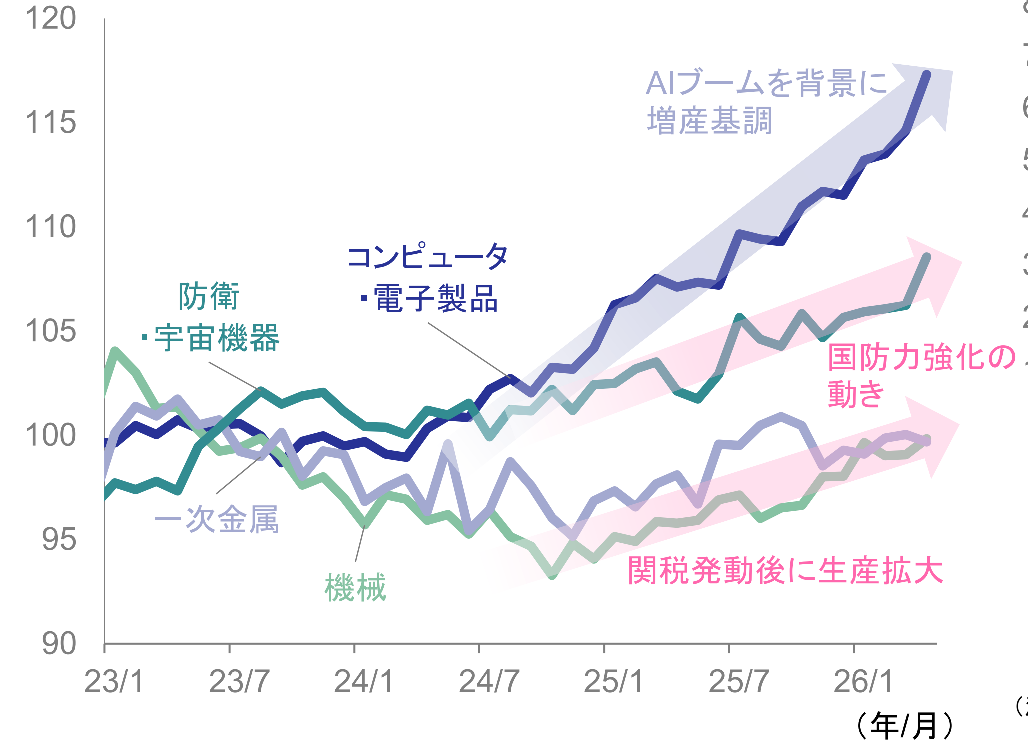
■ 経済安全保障や競争力強化の観点から重要品目の内製化が進展

— 2025年の追加関税発動以降、一次金属や機械は増産基調にあるほか、国防力強化の動きを受けて防衛・宇宙機器の生産も増加

— こうした戦略品目では、国内生産の拡大に伴い輸入比率が低下

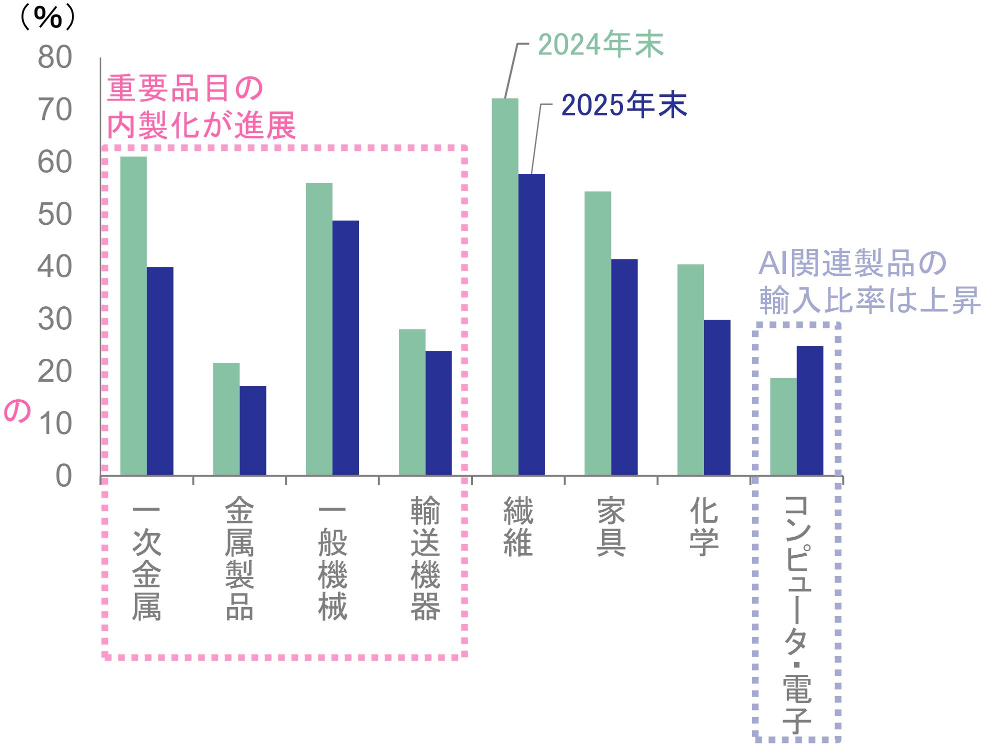
- なお、AIブームを背景に半導体を含むコンピュータ・電子製品も増産しているが、同品目では輸入比率も上昇しており、急増する需要が国内生産と輸入の双方を刺激

業種別鉱工業生産



（出所）FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

品目別国内総生産に対する輸入比率



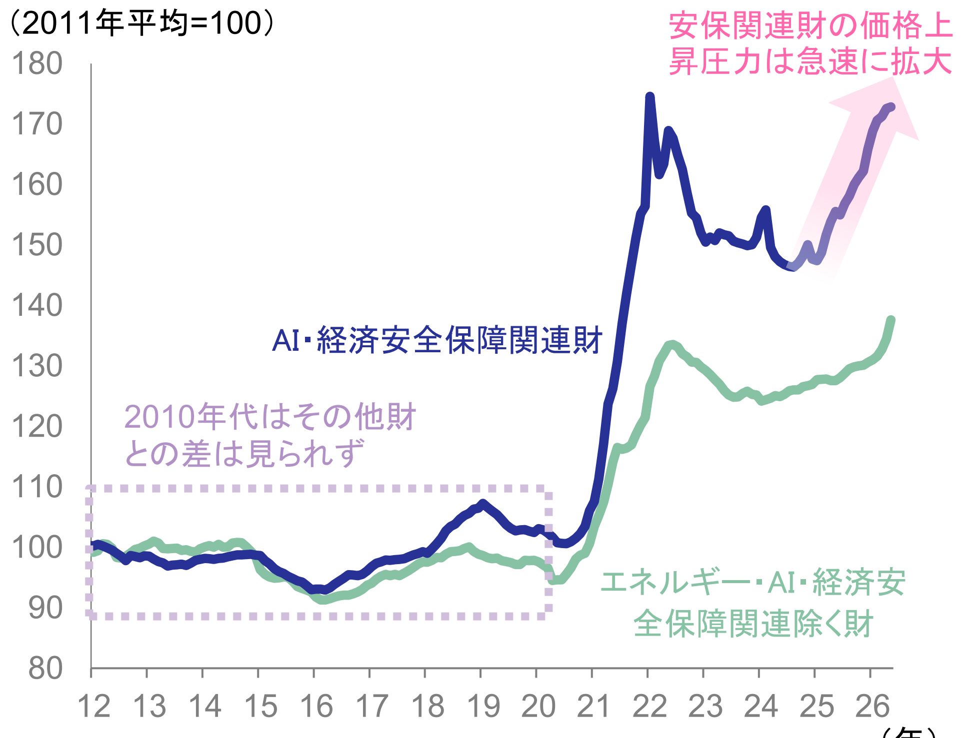
（注）輸送機器の国内総生産は輸送機器製造業と自動車販売業の合計。コンピュータ・電子の国内総生産はコンピュータ・電子製品製造業とコンピュータシステムや通信に関連するサービス業の合計

（出所）米商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

堅調な投資需要と国内回帰の進展は構造的なインフレ圧力に

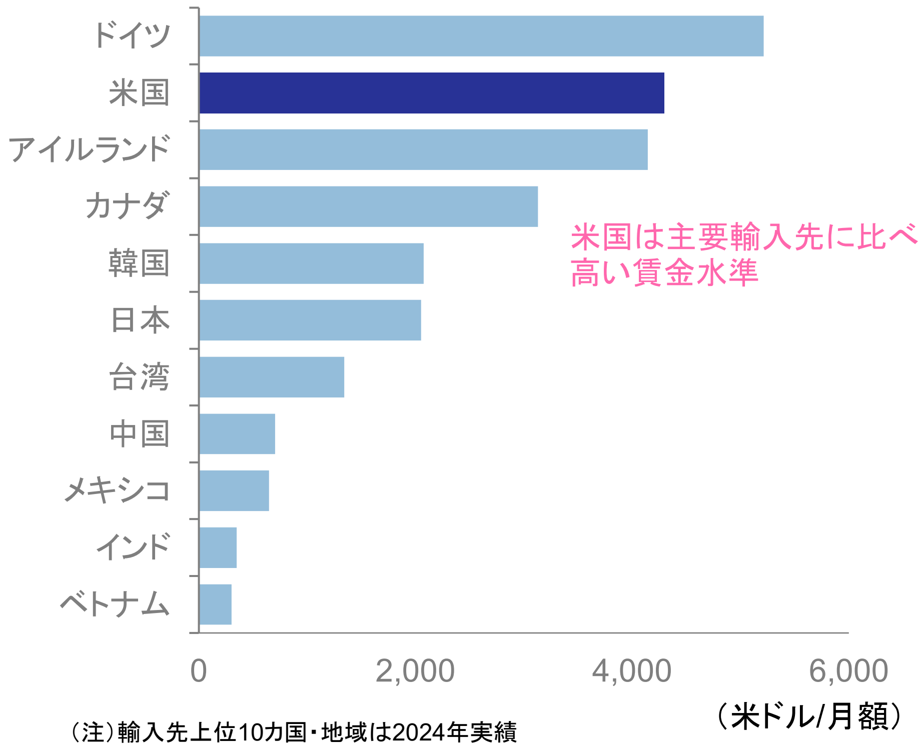
- AIや経済安全保障分野の投資拡大により、関連財の需給がひっ迫。インフレ圧力を長期化させる要因に
  - ― 物価の上流段階にあたるPPI（生産者物価指数）の中間投入財を品目別に確認すると、2025年以降、AIや経済安全保障関連分野で価格上昇圧力が急速に拡大
- また、生産の国内回帰が一段と進めば、人件費などの生産コストが上昇し、価格転嫁を通じてインフレ圧力が高まる要因に
  - ― 米国の製造業ワーカーの賃金は、米国の輸入先上位10カ国・地域の大半を上回る水準

経済安全保障関連財とその他財の物価



（注）中間投入財の品目別物価指数から作成
（出所）米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

製造業ワーカーの賃金（米国輸入先上位10カ国･地域）



（注）輸入先上位10カ国･地域は2024年実績
（出所）ジェトロより、みずほ総合研究所調査部作成

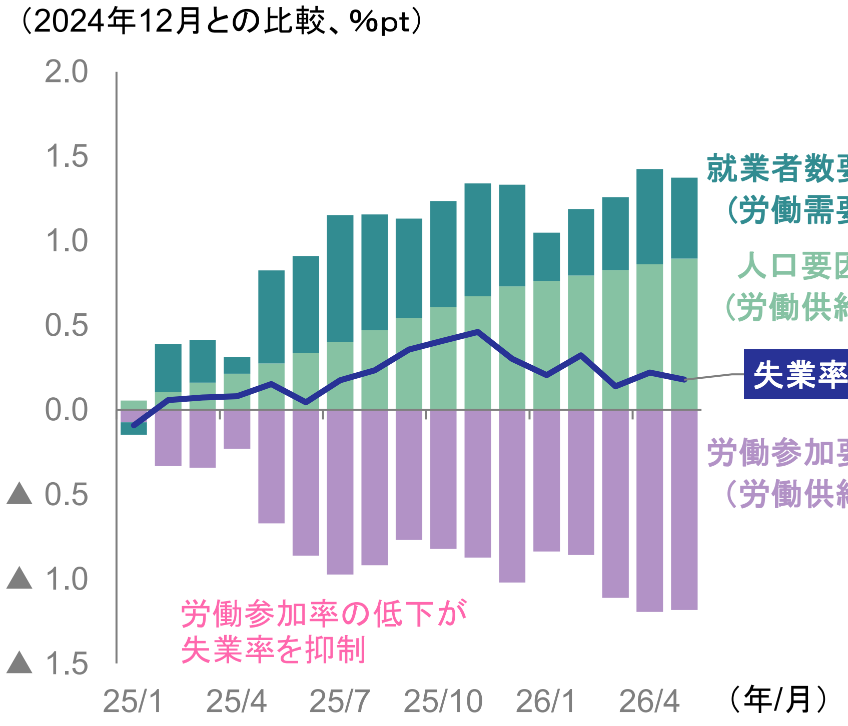
高齢化に伴いシニア層の退職が増加。労働供給を抑制する要因に

■ シニア層の退職による労働参加率の低下が失業率安定に一役

— 失業率の累積変化をみると、就業者数の減少や人口の増加が失業率を押し上げも、労働参加率の低下が相殺し、失業率の悪化を回避

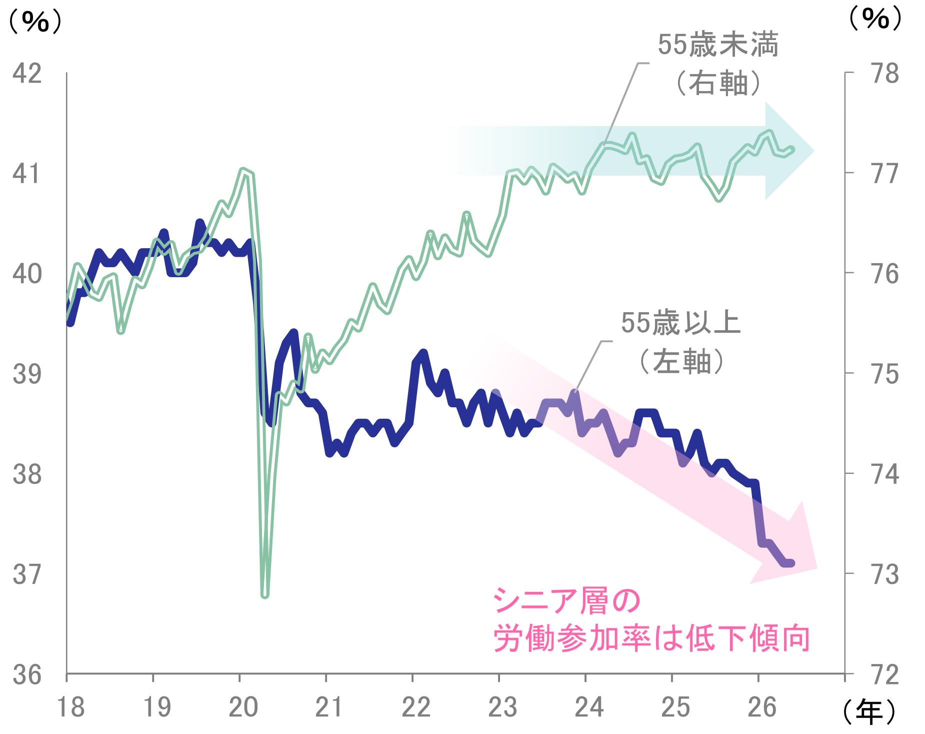
— 年齢別の労働参加率をみると、55歳以上のシニア層で低下傾向が鮮明に

失業率の累積変化（2024年12月以降の変化）



（出所）米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

年齢別労働参加率



（出所）米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

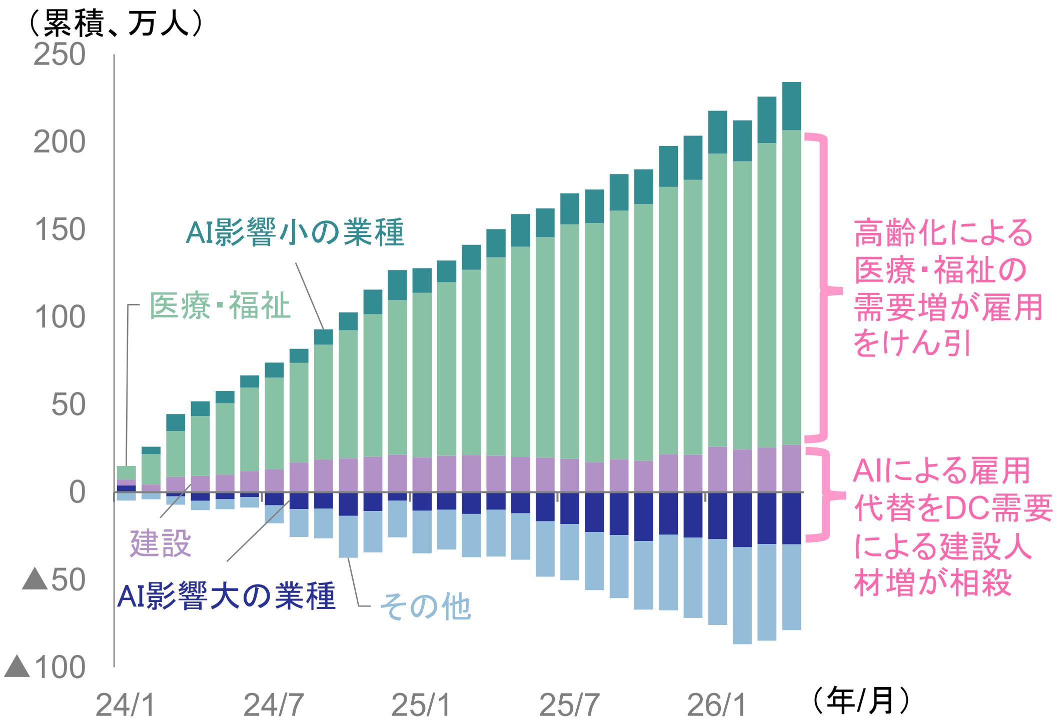
一方、労働需要はヘルスケア中心に堅調。今後は労働需給がひっ迫しやすい環境に

- 金融引き締め下でも労働需要は持ち直し
  - ― 求人率は上昇方向に転じており、労働市場には復調の兆しがみられる
- AI導入による生産性向上がもたらす雇用代替圧力を大きく上回るペースで新規雇用が発生
  - ― 高齢化の進展に伴う医療・福祉の需要増が雇用者数増加の主因
  - ― AI関連ではデータセンター（DC）投資の拡大により建設人材が増加。AI影響が相対的に大きい情報サービスや金融・保険等の雇用減を概ね相殺

求人率

（出所）米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

雇用者数の累積増減（2023年12月以降の変化）



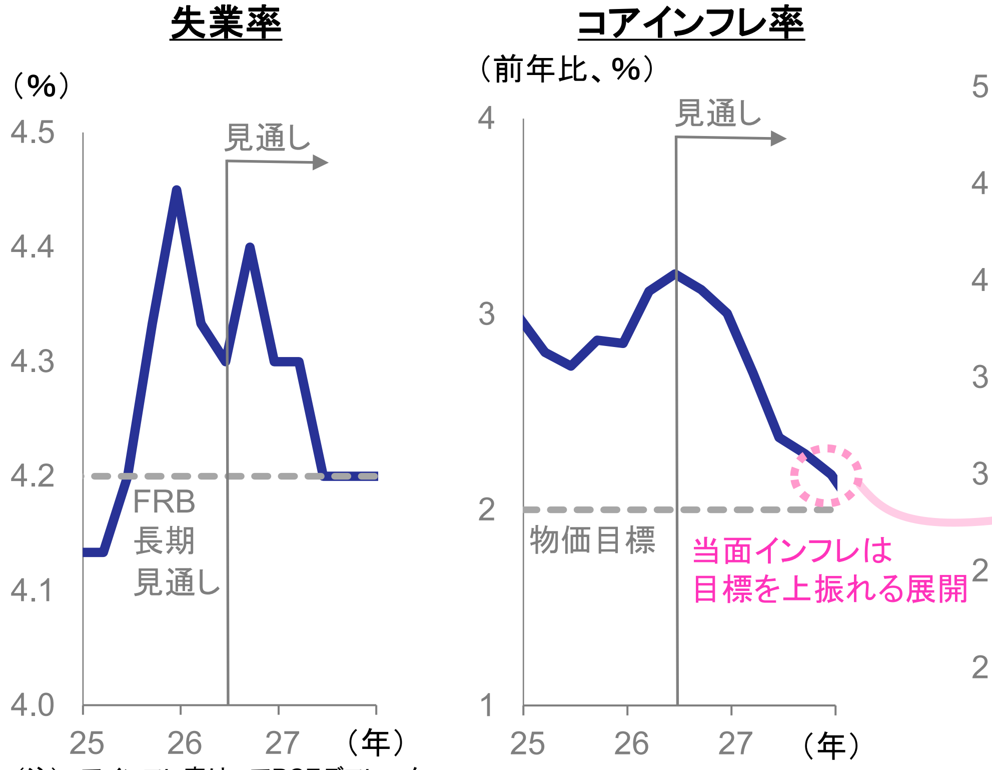
（注）雇用者数はAI暴露度に基づく業種分類で集計。「AI影響大の業種」は、AI暴露度が相対的に高い上位4業種、「AI影響小の業種」はAI暴露度が相対的に低い下位5業種から建設を抜いた4業種

（出所）米労働省、Felten et al.（2021）. “Occupational, industry, and geographic exposure to artificial intelligence: A novel dataset and its potential uses,”より、みずほ総合研究所調査部作成

構造的インフレ圧力を背景に、FRBは利下げに慎重な姿勢を維持

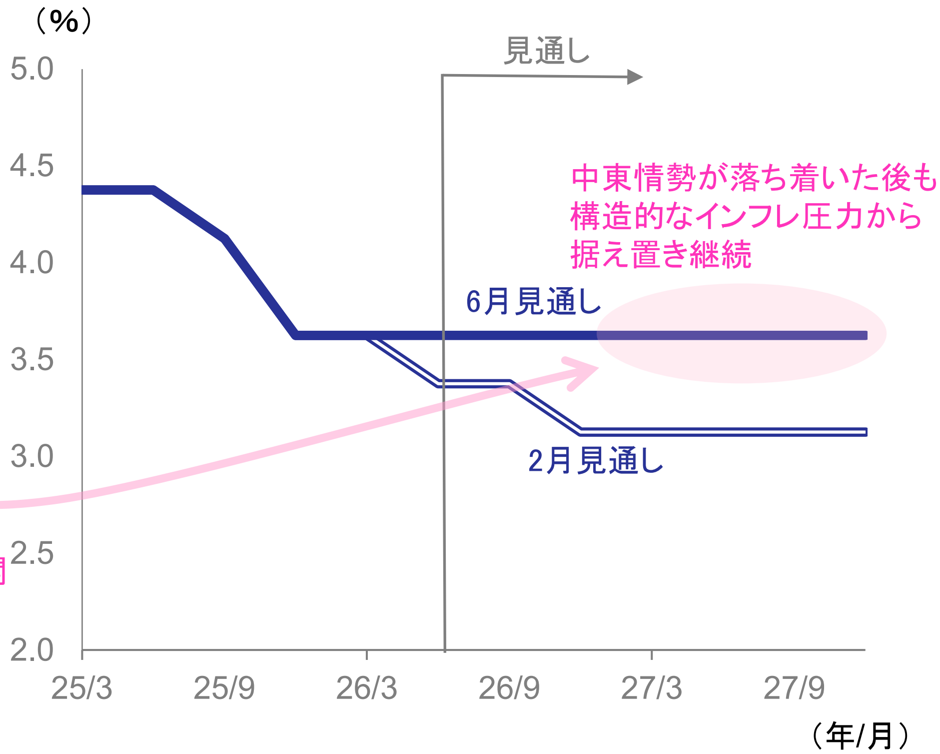
- 堅調な投資需要と労働市場ひっ迫がインフレ率の押し上げ要因に
  - ― 堅調な内需が労働需要を下支えする一方、労働供給は伸び悩み。労働需給が引き締まり、失業率は低下する見込み
  - ― コア物価は、エネルギー価格の低下が下押し要因となるものの、2027年後半でも2%目標からは上振れ
- FRBは、原油価格上昇に伴うインフレ上振れリスクを見極めるため、年内は政策金利を据え置く見通し。2027年は構造的なインフレ圧力を意識し、利下げには慎重な姿勢を維持すると予想

失業率、コアインフレ率の見通し



（注）コアインフレ率はコアPCEデフレーター
（出所）米労働省、商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

政策金利の見通し



（出所）FRBより、みずほ総合研究所調査部作成

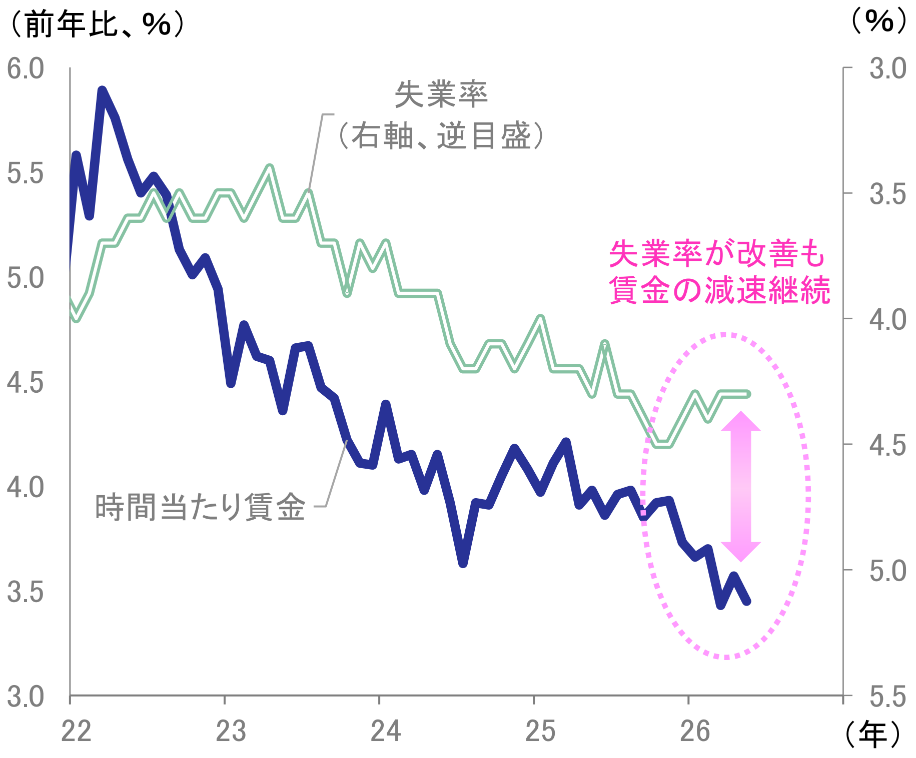
【参考】FRBが様子見姿勢を継続する背景に賃金主導によるインフレ再加速リスクの低さ

■ 労働需給はひっ迫も、乏しい賃金加速の兆候

— AI投資拡大や安全保障対応などを背景に米国景気が堅調さを維持する中、失業率が低水準にとどまるなど労働市場は底堅く推移

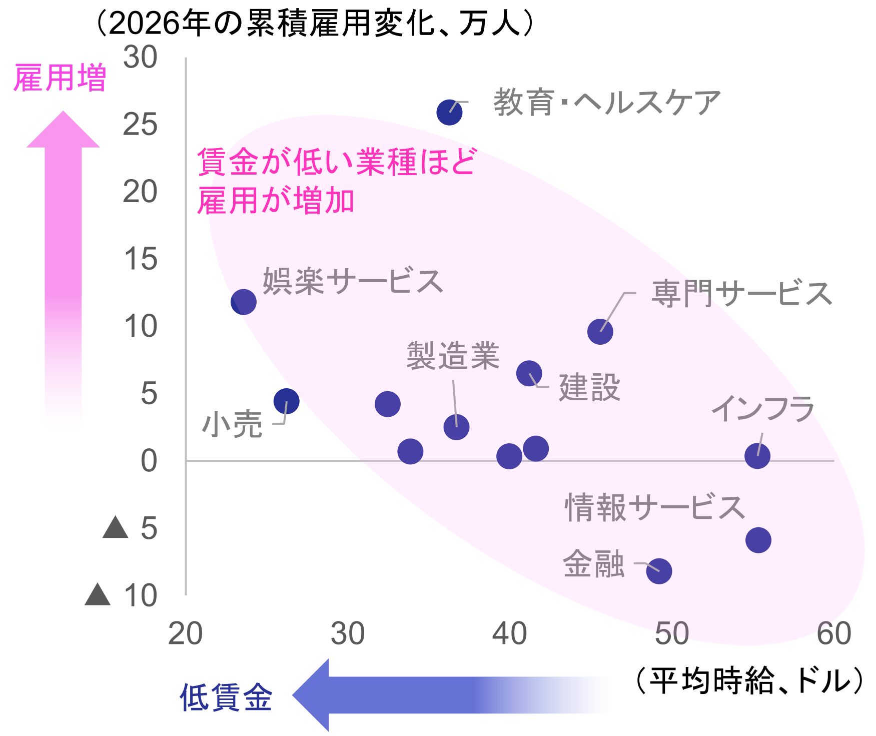
— 一方、教育・ヘルスケアや小売など比較的低賃金の業種で雇用増加が続いていることもあり、賃金の伸びに目立った過熱感はなし。賃金主導のインフレ加速の兆候はなく、FRBは追加利上げを慎重に見極め

労働需給と賃金の動向



（出所）米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

業種別賃金水準と雇用者数の変化（2026年）



（出所）米労働省より、みずほ総合研究所調査部作成

みずほ総合研究所公式X（旧Twitter）のご案内

PR

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントによる旬な情報をお知らせ

みずほ総合研究所 公式X

注目レポートをご紹介しています！！
ぜひフォローのほどお願いいたします

みずほ総合研究所　公式Xはこちら

https://x.com/mizuho_mhri

ユーザー名：みずほ総合研究所
ハンドル：@mizuho_mhri

みずほ総合研究所　調査レポートはこちら
（みずほ銀行ウェブサイト内）

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html

〔執筆者〕

みずほ総合研究所
調査部

主任エコノミスト　**諏訪 健太**

TEL　:080-1069-5060
E-mail:kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp

主任エコノミスト　**馬場 美緒**

TEL　:080-1069-4681
E-mail:mio.baba@mizuho-rt.co.jp

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。